

1-3 人権尊重のまちづくり

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	福祉都市環境整備の推進	市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、平成29年3月に改定した福祉都市環境整備指針に基づき、ハード・ソフト両面からの福祉的整備を推進	・各局・各事業者の推進状況を福祉のまちづくり推進会議で確認	☆☆☆			健康福祉局	
2	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	福祉都市環境整備の推進	多くの市民が日常利用する建築物を対象に、整備計画届出書の受付および指導や助言の実施、バリアフリー認定の実施	実施 ・届出書受付 547件 ・認定の実施 2件	☆☆☆			住宅都市局	
3	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	バリアフリー法に基づく重点整備地区の整備の促進	重点整備地区におけるバリアフリー基本構想に基づき、すべての人が安全で快適に移動できるよう、旅客施設とその周辺の道路、駅前広場などの一体的整備を促進	・各局・各事業者の推進状況を福祉のまちづくり推進会議で確認	☆☆☆			健康福祉局	
4	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	民間鉄道駅舎のバリアフリー化の促進	高齢者や障害者などが利用しやすい移動環境の整備を図るため、民間鉄道駅舎のエレベーターの設置等のバリアフリー化を促進	・エレベーター設置に対する補助 名鉄本笠寺駅 ・可動式ホーム柵設置に対する補助 JR金山駅	☆☆☆			健康福祉局	
5	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	ユニバーサルデザインタクシー導入の促進	障害者、高齢者、妊産婦、子ども連れの人など、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入を促進	・ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者に、1台あたり20万円を補助 205台	☆☆☆			健康福祉局	
6	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	既設市営住宅へのエレベーター設置	入居者の高齢化の進行などに対応するため、既設市営住宅にエレベーターを設置	・新規着工基数 1棟5基	☆☆☆			住宅都市局	
7	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	車いす利用者向け住宅の供給	車いす利用者が安全で快適に暮らせるように、市営住宅を建設する際に車いす利用者専用住宅を供給	・公用開始戸数 3棟3戸	☆☆☆			住宅都市局	
8	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	既設市営住宅の高齢者対応・障害者対応改善等の推進	入居者の高齢化の進行などに対応するため、既設市営住宅の手すり設置、ドアノブのレバーハンドル化等住戸内設備の改善などを実施	・改善住宅戸数:991戸	☆☆☆			住宅都市局	2-5再
9	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	高齢者向け賃貸住宅の供給促進	サービス付き高齢者向け住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、シルバーハウジング等のバリアフリー化された住戸に緊急通報や安否確認等の生活支援サービス等が付加された民間賃貸住宅及び公的賃貸住宅の供給を促進	・高齢者向け賃貸住宅の供給戸数 5,648戸	☆	高齢者向け優良賃貸住宅の認定戸数及びサービス付き高齢者向け住宅の登録戸数等が少なかったため。	高齢者の多様な居住ニーズに対応するため、バリアフリー化され、見守りや緊急時対応サービスを備えた、身体状況に応じ必要なサービスの提供がある民間の高齢者向け賃貸住宅の登録等を通じて、その供給を促進	住宅都市局	2-3再
10	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	セイフティライブロード事業	高齢者・障害者の利用が多い施設の周辺を、利用しやすい歩行空間として整備	・福祉施設周辺道路整備整備:【累積:24地区】	☆☆☆			緑政土木局	

1-3 人権尊重のまちづくり

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
11	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	公共交通機関におけるバリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> エレベーターの整備 駅構内トイレのリニューアル 名城線・名港線への可動式ホーム柵の全駅設置等 地下鉄車両における車内案内表示装置の設置 車いすスペースが設置された地下鉄車両の導入 	<ul style="list-style-type: none"> エレベーターの整備 1駅整備完了(栄駅) 1駅整備中(今池駅) 2駅整備着手(伏見駅、御器所駅) 駅構内トイレのリニューアル 4駅整備完了(伝馬町駅、名古屋駅(南トイレ)、上前津駅(西トイレ)、東山公園駅) 名城線・名港線への可動式ホーム柵の全駅設置等 名城線・名港線の全ての駅において可動式ホーム柵の設置を完了 地下鉄車両における車内案内表示装置の設置 6両(1編成)導入、導入率96.9% 車いすスペースが設置された地下鉄車両の導入 	☆☆☆			交通局	
12	都市施設整備におけるバリアフリー化の推進	公共交通機関におけるバリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 鶴舞線可動式ホーム柵の設置に向けた測量 名城線・名港線におけるホームと車両の段差・隙間解消に関する設計等 	<ul style="list-style-type: none"> 鶴舞線可動式ホーム柵の設置に向けた測量 鶴舞線可動式ホーム柵設置に向けた測量を実施(名鉄と共用する上小田井駅を除く) 名城線・名港線におけるホームと車両の段差・隙間解消に関する設計等 測量を実施し、名城線・名港線の全ての駅において、段差・隙間対策の設計を完了 	☆☆☆			交通局	
13	情報のバリアフリーの推進	市公式ウェブサイトで提供する情報のアクセシビリティの推進	市公式ウェブサイトで提供する情報のアクセシビリティ(障害者や高齢者も含めたあらゆる人々が利用できるようにすること)を推進するため、コンテンツの新設・更新時にアクセシビリティへの対応を点検・実施	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツの新設・更新に合わせ複数職員にてアクセシビリティへの対応を点検・実施 ウェブアクセシビリティ試験を実施し、その結果を市公式ウェブサイト上にて公開 ユーザー評価試験を実施し、その評価に基づき市公式ウェブサイトの改善を実施。 	☆☆☆			市長室	
14	情報のバリアフリーの推進	点字・音声による広報なごやの製作	視覚障害者が広報なごやの情報を得られるよう、「広報なごや点字版(市版)」と「声の広報なごや(市版・区版)」を製作	<ul style="list-style-type: none"> 「広報なごや点字版(市版)」の製作 117部 「声の広報なごや(市版・区版)」の製作 テープ11部、音楽CD版20部、デジタル版254部 (発行部数:令和3年3月号実績より) 	☆☆☆			市長室	
15	情報のバリアフリーの推進	市民情報センターの運営等	誰でも等しく市政に関する情報を受け取ることができるよう市政情報の総合提供窓口として市民情報センターを運営するとともに、請求に応じて本市が保有する行政文書を公開するなど情報公開を推進	市民情報センターの利用実績:36,390人	☆☆☆			スポーツ市民局	
16	情報のバリアフリーの推進	「ウェルネットなごや」による福祉関連情報の提供	市内のバリアフリー情報や、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係る事業者情報などの福祉関連情報をウェブサイト上で提供	<ul style="list-style-type: none"> 主な掲載内容 市内のバリアフリー情報 障害福祉サービス事業者情報 障害者福祉のしおり 	☆☆☆			健康福祉局	2-4再
17	意識のバリアフリーの推進	意識のバリアフリーの推進	障害を正しく理解するとともに、偏見や差別のないまちづくりを推進するため、啓発活動などを実施	障害者週間に合わせて市職員の「意識のバリアフリー行動宣言」を実施	☆☆☆			健康福祉局	

1-3 人権尊重のまちづくり

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
18	意識のバリアフリーの推進	子どもの頃からの交流の機会の充実	障害のある子どもたちと障害のない子どもたち、あるいは、地域社会の人たちとがふれ合い、共に活動する機会の充実	発達段階に応じながら、各学校園が創意工夫し、人権教育や交流及び共同学習を推進	☆☆☆			教育委員会	
19	地域で支えあうパートナーシップの推進	ボランティア制度の運営等	名古屋国際センターにおける多文化共生、異文化理解、国際協力などの登録ボランティア制度の管理運営 ・ボランティア研修 年3回程度実施	・ボランティア制度の管理運営 年間延べ活動人数 1,932名 登録者延べ 976名(令和3年3月31日現在) ・災害時外国人支援研修 59名参加 ・災害語学ボランティア研修 ベーシックコース 2回実施 ステップアップコース 2回実施 延べ77名参加 ・名古屋市防災担当主査会における災害時外国人支援体制の概要説明 20名参加 ・ボランティア研修 3回実施 延べ59名参加	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
20	地域で支えあうパートナーシップの推進	外国人市民の暮らしやすいまちづくり事業	外国人市民に対して、防災や災害についての基本的な知識を提供する講座等を実施 ・外国人防災啓発事業 年5回実施	・防災サロン等 3回実施 延べ141名参加 ・なごや市民総ぐるみ防災訓練 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 ・防災フェスタ等への参加 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 ・地域の日本語教室等における防災出前講座 2回実施 延べ52名参加	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再 2-8再
21	地域で支えあうパートナーシップの推進	外国人市民の暮らしやすいまちづくり事業	名古屋国際センターにおいて、基本的な日本語の習得と生活情報の提供を目的とした講座の実施 ・NIC日本語の会 全10回程度の講座を年3回実施 ・サポートサロン NIC日本語の会学習者とボランティアの交流、生活情報等の提供の機会として「サポートサロン」を実施	・NIC日本語の会 25回実施 延べ506名参加 ・サポートサロン ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
22	地域で支えあうパートナーシップの推進	外国人市民の暮らしやすいまちづくり事業	外国人市民と日本人市民との円滑な情報伝達、コミュニケーションと多文化共生への理解促進を目的に、「やさしい日本語」の普及啓発を行う ・「やさしい日本語」の研修(年2回程度) ・市民レベルでの普及啓発活動の実施	・「やさしい日本語」の研修 7回実施 延べ147名参加	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
23	地域で支えあうパートナーシップの推進	外国人市民の暮らしやすいまちづくり事業	名古屋国際センターにおいて、外国人児童・生徒を支援するための各種研修や教室を実施 ・NIC子ども日本語教室 全10回程度の講座を年4回実施 ・外国人児童・生徒サポーター研修 入門編、実践編に分け、各3回程度の講座を実施 ・高校生向け学習、キャリア支援教室の運営 全10回程度の講座を年3回実施	・子ども日本語教室 延べ819名参加 ・外国人児童・生徒サポーター研修 入門編 42名参加 実践編 34名参加 ・高校生向け学習・キャリア支援教室の運営 延べ126名参加	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再

1-3 人権尊重のまちづくり

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取り組み	担当局等	再掲
24	地域で支えあうパートナーシップの推進	外国人市民の暮らしやすいまちづくり事業	外国人防災啓発事業や地域の防災イベント等で活躍する在住外国人の登録・派遣を行う「NIC防災サポーター制度の管理・運営」を行う	名古屋国際センターの外国人防災啓発事業や災害時外国人支援ボランティア研修等において、計7回の防災啓発を実施。延べ8名が活動。	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再 2-8再
25	地域で支えあうパートナーシップの推進	多文化共生まちづくり事業	外国人市民と日本人市民の「顔の見える」関係づくりのために、交流会、生活情報の提供や相談、まちづくりを考えるワークショップ等を行う「多文化共生まちづくり事業」を年3回実施	①港区「みなと国際交流のつどい」 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。代替事業として多文化共生をテーマとする「みなと多文化かわらばん」を発行し、九番団地を中心に配布。 ②中区「Webで学ぼう！中区安心・安全・快適なまちづくりフェスタ」ブース出展 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、バーチャル開催となり、「やさしい日本語」普及啓発の動画を制作し、公開した。 ③緑区「みどり多文化交流会」 51名参加	☆☆☆			観光文化交流局	2-6再
26	地域で支えあうパートナーシップの推進	NPO活動に関する情報提供等の実施	市民活動推進センターにおいて、NPOの活動を支援・促進するため、情報収集・提供、相談、講座などを実施	・NPO法による所轄庁事務 (NPO法人設立認証件数 24件、定款変更認証件数 58件、事業報告書の受理件数 878件) ・ウェブサイトによる情報提供 ・アドバイザー等によるボランティア活動やNPOの運営等に関する相談・助言 (相談・情報提供等 2,458件) ・ボランティア・NPO活動に関する講座等の開催 (回数 48回、参加人数 7,971人) ・会議室、集会室、作業スペースの提供 (会議室利用件数 168件)(集会室利用件数 375件)(作業スペース利用件数 566件)	☆☆☆			スポーツ市民局	
27	地域で支えあうパートナーシップの推進	人権尊重のまちづくり事業(再掲)	人権意識が広くいきわたった地域社会づくりをすすめるため、市民の参画と協働による啓発・学習活動などを全区で推進 ・各区1回(計16回)	新型コロナウイルス感染症の影響により、3区が中止となったため、13区で実施 千種区:障害者スポーツ体験型事業 東区:中止 北区:女性の人権についての講演会 西区:同和問題についての体験型事業 中村区:障害者への理解を深めるパネル展示及び授産施設を回るクイズラリー 中区:障害者スポーツ体験型事業 昭和区:障害者スポーツについての講演会 瑞穂区:外国人への理解を深める啓発冊子の作成 熱田区:子どもの人権についての講演会 中川区:人権一般についての啓発冊子の作成 港区:人権一般についてのワークショップ 南区:障害者への理解を深める啓発品の作成 守山区:コロナの人権問題についての講演会 緑区:中止 名東区:インターネットと人権に関する講演会・オンラインワークショップ 天白区:中止	☆☆☆			スポーツ市民局	1-2再

1-3 人権尊重のまちづくり

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取り組み	担当局等	再掲
28	地域で支えあうパートナーシップの推進	地域福祉の推進	地域における福祉の課題やニーズを明らかにするとともに、その解決に向け市民と行政の協働により多様な支援を提供する体制を整備するための地域福祉計画を策定し、市民一人ひとりが安心して生活することができるよう地域で支えあう仕組みづくりを推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の進行管理作業 ・包括的な相談支援体制の構築、ふれあい給食サービス、ふれあいネットワーク活動の促進、福祉ボランティア活動の支援等 	☆☆☆			健康福祉局	
29	地域で支えあうパートナーシップの推進	子どもの権利擁護機関の運営(再掲)	公平・中立かつ専門的な立場から、子どもの最善の利益の確保を目的に、第三者機関としての子どもの権利擁護機関を設置するとともに、地域に根差した子どもの権利の啓発等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・初回相談件数:314件 「教職員の対応」にかかる相談:59件 「対人関係」にかかる相談:58件 「家族関係」にかかる相談:46件 等 ・延べ相談件数:2,242件 ・機関紙、カード等の配布や、講演会、ワークショップ等の普及啓発を行う取り組みを実施。 	☆☆☆			子ども青少年局	1-1再 1-4再 2-2再